

平成23(ヨ)第29号 仮処分命令申立事件

債権者 A1ほか13名

債務者 郡山市

## 証拠説明書(4)

2011年9月9日

福島地方裁判所郡山支部民事部 御中

債権者ら訴訟代理人弁護士 柳原 敏夫

### 書証(甲45~63)

甲	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
45	署名に関する報告書 (3)	原	2011.8.26	債権者ら代理人 安藤 雅樹	疎開をすることを認める決定を 求める署名が8/26時点で15, 107人集まっていること
46	署名に関する報告書 (4)	原	2011.9.9	同上	疎開をすることを認める決定を 求める署名が9/9時点で22,0 68人集まっていること
47	陳述書に関する報告書	原	同上	同上	認容決定を求めて、多くの市民 が陳述したもの
48 の1 ~2	小中学校の設置場所につ いて(教育法規便 覧)	写		文科省	市町村が小・中学校を設置する 際、その区域内に設けるのが原 則であるが、やむをえない理由 がある場合は区域外に設けるこ ともできることを文科省の通達 で示した
49	意見書	原	2011.9.8	琉球大学名 誉教授 矢ヶ崎克馬	第1 郡山市と汚染度が同程度の 地域で、チェルノブイリ後に多 量の健康被害が生じている 第2 放射線による分子切断が被 曝の起源 第3 放射線の作用 内部被曝の 危険 第4 放射線被害の隠ぺいとICRP 第5 現に進行している被曝の回 避に全力をー日本を被曝地獄に してはならないー
50	「なぜ自主避難しない のか、できないのか」	原	2011.9.5	A2・A3 の母	債権者の親たちが自主的にでも 避難しようと考えつつ、それが できなくてどれほど苦しんでい るかについて
51	陳述書	原	2011.9.8	A11・A	同上

				12の母		
52	陳述書（埼玉県三郷市民の立場から）	写	2011.9.7	「放射能から子ども達を守ろうみさと」代表 名取知衣子	1、市の行う計測について 2、保護者による計測でわかったこと 3、土壌調査からわかったこと 4、学校の対応と保護者の不安 5、転校について	別紙
53 の1 ~2	「土壌の核種分析結果（セシウム134、137）について」（抜粋）	写	2011.8.30	文科省	各地の放射性セシウムによる土壌汚染の測定により、郡山市の汚染程度をチェルノブイリとの比較が可能になったこと。	
54	報告書(2)	原	2011.9.8	債権者代理人柳原敏夫	1、郡山合同庁舎の空中線量の測定値に基づいて、本年3月12日から5月25日までの積算値を計算。 2、郡山合同庁舎の空中線量の測定値に基づいて、本年3月12日から8月末までの積算値を計算。	
55 の1 ~3	報告書(3)	原	同上	同上	甲53のデータから、債権者らが通う学校の汚染程度をマップで示す	地図添付
56	アエラ2011年6月27日号『放射能「凶悪度」ランキング』	写	2011.6.27	朝日新聞出版	甲58のデータに基づき、福島原発事故で、発電所から放出された放射性物質の危険性を解説	
57	書籍「これでわかるからだのなかの放射能」	写	2011.7.15	立命館大学 名誉教授 安齋育郎	ストロンチウム90が厄介である3つの理由について	
58 の1 ~2	「東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に係る1号機、2号機及び3号機の炉心の状態に関する評価について」	写	2011.6.6	原子力安全・保安院	事故直後から3号機が爆発した後の3月16日までに、1号機、2号機及び3号機の合計で、どれだけの放射性物質が大気中に放出されたかの試算したデータ	
59	週刊現代『公開された資料で判明報じられなかったプルトニウム「大量放出」の事実』	写	2011.9.6	講談社	甲56と同じ	
60	新聞記事	写	2011.8.24	福島民報	原発事故以来、福島県の小中学生のうち県外の学校への転校を申し出た8753人の四分の三程度が「放射能による不安」を理由に挙げていること。	
61	記事『原発周辺住民は「ヨウ素剤飲むべき」	写		朝日新聞社 ウェブ版	原発の事故で周辺住民が飛散した放射性ヨウ素を空中や食品が	

	だった」識者が指摘』				ら体内に取り込むことによる甲状腺の被曝は、健康被害を予防する安定ヨウ素剤を飲むべきレベルだった可能性があることが放射線事故医療研究会で指摘されたこと。	
6 2 の1 ~ 2	報告書 "20 years after Chornobyl Catastrophe FUTURE OUTLOOK National Report of Ukraine" (抜粋)	写	2006	ウクライナ 政府	1、小児・青年の甲状腺癌が事故後20年間に著増している 2、小児の疾病罹患率が、汚染地域では著増。 3、被曝した小児で健康な割合が1986~1987年では27.5%だが、2003年では7.2%に減少	訳文 添付
6 3	報告書 (A 2・A 3が 通う中学校の校庭の測定結果)	原	2011.9.7	A 2・A 3 の父	子供が通う学校の校庭で測定器で自主的に空中線量を測定したところ、公表された値の3倍も高い結果が出たこと。	

以上